

て分配される。

予算は社会保険の運営、技術的な検査、医学上の監督、個人の教育と訓練、社会保険の疑問にかんする教育と広報、功労のある職員への賞品に対する費用もカバーしている。

予算は特殊な建設企業によって行なわれ、適切な保険者によって計画され、かつ、資格をもつ計画機関によって承認された投資をカバーする。

予算編成の全組織は、1971年1月1日から実施されている中央労働組合評議会の規則によって設けられている。

予算は絶えず金額が増えている。1962年には87億ルーブルが計画されたが、しかし、1973年には、予算は214億ルーブルであった。被保険者1人当りの費用は1972年に126ルーブルであったが、1973年には、216ルーブルが計画されている。

Budzet Socialovo Strakhovaniya,  
Okhrana Truda i Social noe Strakhovanie,  
N. 5/1973, pp. 26-27; No. 22, "74/75.

## 1972—73年の社会福祉費

Alfred M. Skolnik and Sophie R. Deles  
(アメリカ)

本稿には、社会福祉費の推移の比較が論述されている。

公的な制度による社会福祉費は、事実上では、1973会計年度には1972会計年度と同一率(12%)で増加した。社会福祉費は1973年に国内総生産の17.6%であったが、1972年には17.5%であった。

もし合衆国の男子、女子および児童の1人当りで分配すれば、1973年に社会福祉に支出された2152億ドルは、1人当たり1,007ドルで、その金額は1972会計年度には909ドルであった。インフレーションについて調整した後でも、1人当りの費用は1972年から1973年に7.4%の増加を示していた。実質的な平均年間増加率は1960年代前半の5%から、1965年以後1972年までの9%に上昇した。

ここで規定された社会福祉に割当てた政府支出(連邦、および自治体の合計)も、ある増加——1972会計年度の53%から1973年度の55%に——を示した。この増加のすべては連邦政府予算に帰するものとするができるが、その半分は現在社会福祉に支出される。1972年には、その比率は47%であった。

この論述で規定しているように、公的社会福祉費は各個人と世帯に対するように、公的社会福祉費は各個人と世帯に対する直接的な給付を規定した公法に

よって運営されるすべての制度の現金給付、サービス、および事務費を示している。含まれている各制度は社会保険と公的扶助による所得維持策と、保健、教育、住宅、および他の福祉サービスの公的な手段の諸制度を含んでいる。

1973会計年度の社会福祉費は1972会計年度とほぼ同一步調で増加したが、各分野は異なる増加のパターンを示していた。たとえば、最も大きな増加率——15%——を示した例は社会保険部門で記録された。保健と医療の制度、および退役軍人の制度はそれに近い増加率で14%と13%を示していた。これらの状況に対して、前年の1972年における最大の増加率は公的扶助制度(22.5%)で見うけられ、それに次ぐ重要なものは保健と医療、および社会保険であった。公的扶助費の増加率に現われた低下は異常に急激であった。この現象の主要な原因は、公的扶助制度による現金の支払いが、1973会計年度に3億ドル以下の増加で、1972会計年度に11億ドルであったということであった。全般的に言えば、合計283億ドルに対する公的扶助費の増加22億ドルは、社会福祉費合計の1973年度増加分の10分の1に相当していた。その前年では、公的な援助はその割合の2倍以上でかなり大きかった。

社会保険については、現在、社会福祉費総額の5分の2である。このグループの支出における1973年の増加は、同年における公的な制度による社会福祉費総額の増加の半分に相当していた。

ここに示した2年目では、教育はすべての主要な部門のうち最低の増加率を示した。1970年と1971年にそれぞれ16%と12%の増加率を示した後で、その後の2年における教育への支出は7%増加したにすぎない。1973会計年度における学生数に現われた事実上の減少で頂点に達したが、入学者数に生じた緩慢な増加率が、主として小学校と中学校に対する公的な支出に緩慢な減少をもたらした。

社会福祉費の増加で最も重要な要因の1つは、インフレーションであった。物価の変化という要素を取除けば、1965年と1973年の間における1人当り社会福祉費では絶対的な上昇は157%であるが、ドルを一定の価値にした場合の上昇は98%にすぎない。後者の比率は、人口と物価の変化を割引いた後に、公的に財源を調達された社会福祉の現金とサービスによる給付の水準で、実質的な増加を測定したものである。

Social Welfare Expenditures,  
1972-73, Social Security Bulletin,  
No.1, 1974, pp. 3-43; No.23, '74/75.

